

# 週刊 タバコの正体

前回、世界の先進国にはタバコによる健康被害を防ぐための法律がある事を紹介しましたね。残念ながら日本にはまだそんな法律がないのですが、各国が「受動喫煙防止法」を制定しているのには理由があるのです。

WHO(世界保健機関)によると、世界中で毎年喫煙が原因で約600万人もの人が亡くなっているそうです。月単位にすると毎月50万人の人が亡くなっている計算になります。和歌山県の人口が約100万人なので、たった2ヶ月で和歌山県が全滅するぐらいのスピードです。

そう考えると凄まじい勢いでタバコ病が進行している感じがしませんか。このペースでいくと2030年には年間800万人を超える死者がでると予想されているほどです。「それは、ちょっとまずいんじゃない」と思いますよね。こんな事実を知れば誰だって、そう思うはずなので世界の保健衛生環境を取り仕切るWHOが、タバコを野放しにするわけがありません。

というわけで、WHOは2005年に次のような『タバコ規制枠組み条約』(FCTC)という国際条約を作りました。世界の国々が協調してタバコを減らすための対策が定められていて、世界195カ国のうち、日本を含む180カ国がこの条約に賛成し、自国でこの目的を達成する対策を約束しています。

### 第三条 目的

この条約及び議定書は、タバコの使用及びタバコの煙にさらされることの広がりを継続的かつ実質的に減少させるため、締約国が自国において並びに地域的及び国際的に実施するタバコの規制のための措置についての枠組みを提供することにより、**タバコの消費及びタバコの煙にさらされることが健康、社会、環境及び経済に及ぼす破壊的な影響から現在及び将来の世代を保護することを目的とする。**

この法律は国際条約なので、賛成した180カ国はこの条約に基づく自国の法律を整備しなければなりません。だから、多くの国で「受動喫煙防止法」などの法律が制定されている訳です。

日本も、この条約に賛成しているのでタバコの規制に関する法律を整備しなければならないのですが、今のところ実質的な対策はとられていません。しかし、国が率先してタバコを規制する動きは世界の潮流となってきているので、将来において日本の状況がこのままであるはずはないでしょう。

それに、皆さんのようにタバコに関する正しい知識を持つ人々が増えてきているので、近い将来タバコの規制を要求する国民の声が大きくなる事も予想できます。そうすると日本もWHOが目指す「タバコを減らす」活動に貢献できるようになるでしょう。タバコを減らし無くすのは世界共通の課題です。大げさに聞こえますが、君たちにはそんな意識を持ってもらいたいと思います。